記事紹介

二面 カマと竹ヤリの闘魂③ ―三里塚の闘い

三面 11・13最大規模の政治スト 全ての階層を結集 淡路町に空港反対同盟

四面 現代帝国主義の構造と経済危機の実態

新左翼

1969年11月25日
第45号
月3回5、15、25日発行
1部30円
1カ月100円 半年500円
1カ年1000円〒共

発行所 新左翼社
大阪市大淀区本庄川崎町2―10 トミヤビル
電話（371）5304
振替口座 大阪 88555
昭和43年12月12日 第三種郵便物認可

沖縄交渉と70年闘争

=売国佐藤内閣の追撃へ=

視点

沖縄交渉の犯罪的性格

日米交渉の総決算としての「日米共同声明」は佐藤内閣の売国奴、詐欺師としての本性の現われである。佐藤は帝国主義日本の進路を、アメリカ帝国主義のアジア支配に積極的に加担する方向にいっそう明確に進め、かつその姿勢を内外に宣言した。そのためには沖縄をはじめ、日本人民の切実な基本的権利をもアメ帝に売り渡し、同時に日本人民に対してより一層カコクな搾取と収奪、ファッショ支配を強行することを決意し、挑戦したのである。日米共同声明の中身の基本的性格はここにある。

日米反動諸勢力とその代弁者佐藤がいかに巧妙にゴマ化し、かくそうと努めても、この本性をおおいかくすことはできない。人民各階層の闘いは必ずこの本性を白日のもとにさらけだすにちがいない。同時にその過程で自らの闘いの質を高め、統一と団結の質を高めることは疑いない。「日米共同声明」はかくして、墓穴を掘り進める日本反動勢力が、その作業を一段と早める跳躍台となったのである。人民のすべての闘いは、それに加速度を加えて押し進め確実に墓場へ送り込む原動力である。

日本人民の闘いにおされ「長期固定」路線をあきらめた日米反動共は「自動延長」の形をとりつつ、沖縄「返還」を突破口として実質的に「長期固定」の中身を作りあげようとしている。「日米共同声明」の犯罪の第一は、朝鮮民主主義人民共和国、中華人民共和国、ベトナム民主共和国を敵対国として明言したことにある。戦後日本帝国主義の復活強化の過程で、日本政府は一貫して、アジアの社会主義国を敵視しつつも日本人民の声におされて、公式には「敵視」を明言し得なかったのであるが、共同声明では、とくに〃緊張が現実に存在することを認め〃〃朝鮮で戦争が起ったら日本は対岸の火事視してはおれない〃などと朝鮮、中国、ベトナムへの米帝の侵略戦争に沖縄を含む日本全土が日米共同軍事作戦の基地化されることを認めているのである。

これは単にアメリカ軍に基地自由発進を承認するということではなく、「目前の軍隊」の名のもとに復活強化しつつある「自衛隊」を「アジア防衛」のために投入する道を開いたことを意味する。さらに朝鮮、中国、ベトナムなどと敵対し、その地域のカイライ政権の崩壊をすくうために、軍需産業の飛躍的育成、自衛隊の強化、民主的権利の抑圧と思想統制を内容とする「自主防衛」構想の促進をはかろうとしている。

犯罪の第二は沖縄県民の民族的願望を利用し、これを前面におしだしながら、日米軍事同盟を強化し、アジア反共軍事同盟のトリデにし、ここを日本帝国主義がますますその重要な役割をひきうけようとしていることである。

すべての日本人民の要求はアメリカのアジア支配の最大の軍事的拠点としての沖縄支配解放かちとることなのである。だが「声明」は、この要求すべてに挑戦するものであり、かつ本土を沖縄なみに基地化せんとするものであることは火を見るよりも明らかである。沖縄に関する声明の骨子は、〃沖縄がアジアにおけるアメリカ帝国主義の侵略基地として非常に重要な位置を占めることを認め〃ることである。

佐藤は「核抜き」を国民のまえにひけらかしてはいるが、このウソはとおにみえすいている。佐藤は日本がアメリカの「核の傘」に入っていることを何度も強調しているではないか。核に対する査察権をみとめないのが「核の傘」である。だから核についてはニクソンのいうことを信用する以外に方法がない。このような屈辱的な取決めに反対し、独自の核開発の道を歩んだのがフランスのドゴール前大統領である。「核の傘」に加入するということは重大な国家主権の放棄を意味するのである。日本国民の運命をニクソンの手にゆだねた佐藤は、日本の「独立」とか「自衛」を云々する資格は全然ないのである。それ故アメリカの「核の傘」に入りながら核があるないといったところで、それ自体ナンセンスな議論であって、この問題をめぐって佐藤の尻馬にのったマスコミの馬鹿騒ぎは、国民の眼をごまかすための茶番劇にすぎない。

アメリカ軍のベトナム敗戦によって沖縄のすべての基地が縮少されるどころか逆に増強されつつある。（朝日新聞十一月二十四日「これからの沖縄」）このすう勢に対する歯止めは何もない。否、日本政府はこの方向で積極的参加に同意しているのである。

又七二年を目ざし日本政府が「本土なみ」の実施のなかで、民間、政府資金の投入で階級分裂を促進させ、沖縄人民が過去二十余年闘いつづけて獲得した 本土人民より優れた諸権利―公務員労働者のスト権、教育委員公選制などに代表される直接民主主義的諸権利―の放棄を迫ることは間違いないし、自衛隊の配備、警察力の増強、それと合わせて複雑な状況を利用する思想的分裂政策が加えられることも疑いない。

第三の犯罪はこれらの既定の路線を徹底にウソとゴマ化して、ダマし通そうとすることである。沖縄県民の永年の異民族支配に対する怒りと憎しみ、戦争反対への強い願いを真向から裏切るだけでなく、あわせて日本人民を、より固く軍国主義路線へ結びつけ、再び人民の犠牲による戦争の道へ投げ込む大犯罪をおかしながら口を拭って「国益」「調和と繁栄」を唱える彼らは二重の大犯罪人である。

メリカは沖縄という前進基地がなければベトナムへ五十万をこえる地上軍を投入することができなかったように、沖縄とベトナムはかたく結びついている。沖縄「返還」の年一九七二年は、米大統領選挙の年である。ニクソンは「ベトナム問題の名誉ある解決」を口約して大統領に当選した。アメリカ国民の大多数はベトナムで、アメリカの青年の血をこれ以上流さないでほしいとの願いをニクソンに託して、彼を大統領に選んだ。それ故ニクソンが七二年に大統領に再選されるためには、自分の口約に、何らかのけじめをつけざるをえない。

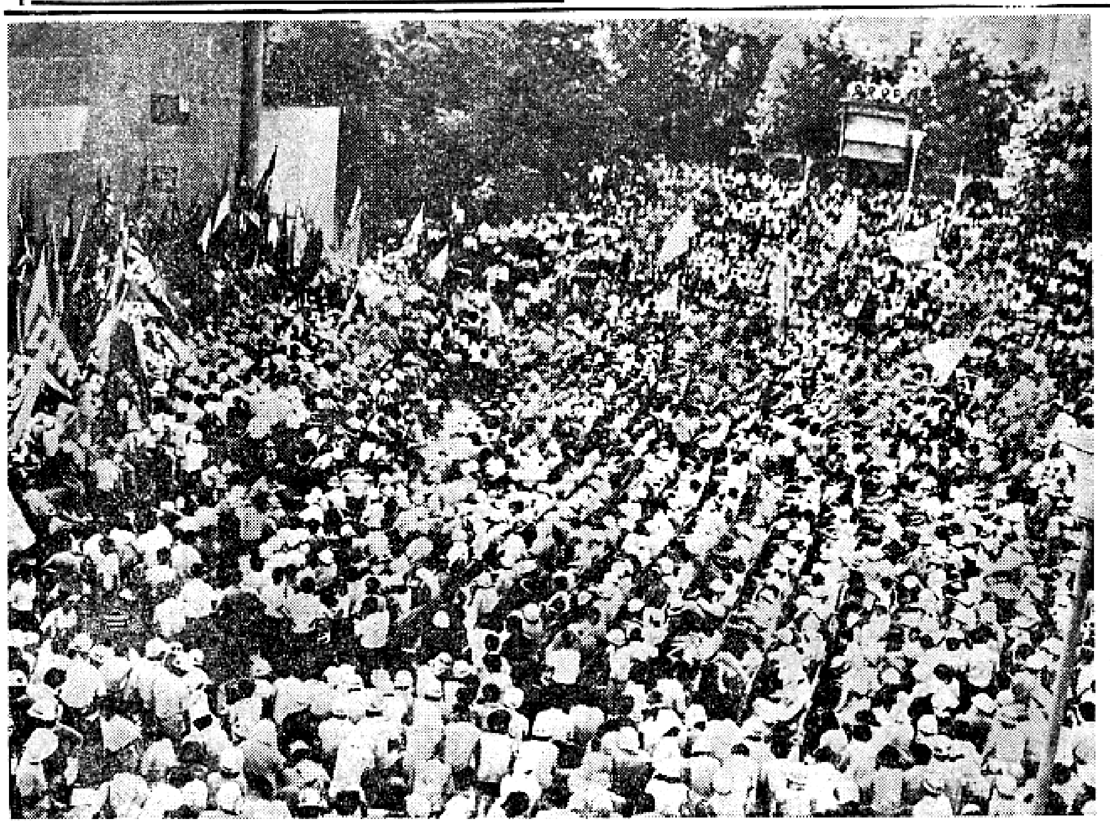
しかしアメリカ帝国主義が、ベトナム、ひいてはインドシナ半島の特権を自ら放棄することはありうるだろうか。アメリカ帝国主義の新植民地主義的特権を南ベトナム臨時革命政府は決してみとめない故に、ベトナム問題の解決とはアメリカ帝国主義の徹底した敗北以外にない。

ベトナム問題の「名誉ある解決」にニクソンが自らの首をかけて苦悩している七二年に沖縄「返還」協定が結ばれようとしている。日本帝国主義はベトナムにおけるアメリカ帝国主義の特権が放棄されるのを望んでいないことは、明らかである。日本独占資本は「ポスト・ベトナム」の復興計画という幻に終ることは絶対間違いのない計画を作って、もうけ口をねらっており、机上プランにすぎないはずの「ベトナム国際休戦監視団」に自衛隊を参加させ、海外派兵の突破口にしようとしている。

二十五万人のワシントン反戦デモをまえにしてニクソンが自分の口約に何らかのけじめをつけようとするならば、返還される沖縄がそのために取引きされることは明らかである。ベトナムからラオス・タイ・カンボジャにまで侵略を拡大しているアメリカ帝国主義が、日本帝国主義の力をかりてインドシナ半島における新植民地主義的特権を維持するために、沖縄が三たび重要な取引の具に供せられることはあきらかである。

それ故日本におけるベトナム反戦運動の役割は決して終っていない。ますます重要になっている。佐藤首相は返還時にベトナムとの関連は協議するといっているが、

（三面へつづく）



全国で72万が決起

佐藤はヘリで羽田へ直行

十七日、佐藤首相はアジア太平洋地域で崩壊に瀕している米帝国主義支配体制を支え、この地域の米日帝国主義共同支配をうちたて、日本のアジア侵略と核武装に道をひらくため、東京をたちワシントンにむかったが、これに抗議する日本人民の闘争のはげしい高まりをおそれて、彼は官邸から自衛隊のヘリコプターで羽田空港にむかった。全国で五万人、羽田周辺をはじめ東京には二万人の警官を動員し、羽田空港のまわりには二重三重の警備網をしき、午前七時から十時まで国際・国内線とも飛行機の発着を禁止した。空港からは政府・自民党首脳と外交官以外すべてしめだされた。まったく人民から背をむけた「沖縄交渉」をそのまま表現した出発の情景となった。

十六日には、東京代々木公園で社会党・総評・中立労連主催による集会に七万人の労働者、学生、市民があつまったのをはじめ、全国二百十カ所、約七十二万人が参加して抗議集会とデモがおこなわれた。

佐藤首相訪米実力阻止闘争は十六日夕方から十七日朝まで、東京に青年労働者・学生約一万人が結集し、国電・京浜急行両蒲田駅、品川駅、東京駅周辺などで、機動隊との間で火焔ビン、棍棒などをもって、はげしい格闘をおこなった。学生たちは大量の火焔ビンをなげて路上を火の海にし、バスでバリケードを作り、警察官交番などを襲撃したが、機動隊と警察・日共代々木派の組織した暴力団「自警団」のあつい壁を突破することができなかった。十六・七の両日、全国で二千人をこえるかつてない多数の人たちが、警察によって不当にも逮捕された。

十七日、社会党が中止したにもかかわらず大田区民広場で佐藤訪米抗議現地集会がおこなわれ、反戦、社青同、ベ平連、国労などの労働者学生千六人あまりがあつまり、朝七時から集会を強行し、羽田にむかってデモに出発したが、機動隊の襲撃と暴行によって解散を余儀なくされた。

十七日十時すぎから国鉄動力車労組員一千人あまりが多摩川をへだてた川崎市の富士見公園で抗議集会を開き、デモをおこなった。

那覇で10万人の集会

数時間も軍用幹線がマヒ

十三日沖縄の佐藤訪米抗議ストは、十四単組が二十四時間スト、三十五単組が一時間から十六時間の時限ストに突入し、沖縄戦後最大規模の闘争となった。この日沖縄県祖国復帰協議会主催でおこなわれた「核つき基地自由使用返還をたくらむ佐藤訪米反対、一切の軍事基地撤去、安保廃棄・県民総決起集会」には十万人の労働者、農民、学生、市民が参加し、かつてない規模の集会となった。

集会後那覇市与儀公園から那覇軍港までデモをおこなったが、米軍基地をむすぶ大動脈である軍用道路一号線いっぱいに広がるデモ隊によって、三時間以上閉鎖状態がつづいた。

中核派の学生約百人が那覇軍港突入をはかり、琉球警察や米軍の弾に対して火焔ビンなどで抵抗したが、学生、労働者十四人が逮捕された。

購読と読者紹介を

①この新聞の読者をどんどん紹介して下さい。②試読者の方は購読をおねがいします。③読後の感想や意見、また職場・学園・地域での運動の情況や、こんどの活動予定など投稿して下さい。

新左翼社

カマと竹ヤリの闘魂

―三里塚のたたかい―

(3)

三、三里塚空港の本質

人民抑圧と海外侵略の拠点

白昼夢の成田空港

その本質と実際

さて、そこで我々は、三里塚空港が一体何を目的にし、何を生み出さんとしているかを実際に即して一つ一つ検討してみたい。

1 海外侵略の拠点としての空港

図をみていただきたい。これは首都をめぐる侵略空域の図である。ベトナム人民の民族解放闘争・抗米救国闘争を先頭にしたアジア人民戦争に対するアメリカ帝国主義のアジア侵略、世界戦略としての〝中国封じ込め〟戦略に自らを組み入れ、火中の栗をひろわんとする日本帝国主義は、現在、七〇年代全土核＝沖縄化をいそいでいる。特に現局面は、ソ修・日帝をまきこんでアメリカ帝国主義のベトナム敗北に象徴される世界戦略の建て直し、補強を行ないつつある。

そして、日帝には肩替り的侵略協力を強制し、日帝はその下で独自的に自らの支配圏を確立しようとしている。

この関係を三里塚から見れば、既に新空港設定に当って、厚ケ浦、木更津、三里塚、富里案といった地域が指定されたこと自体をとってみても、その裏には安保条約、地位協定に基づく治外法権の侵略空域を避けなければならないという事情があったのである。

そして、見落してはならないのは、新空港は単に超大型機時代への対処のみでなく、羽田の米軍機チャーター機数の増加にも示される如く、前進基地と戦略後方を直結する輸送基地としての任務を帯びている。

近代戦は、単に武器・弾薬・兵員のみならず、食料・衣料・医薬品・建設資材等々、要するに生活必需品にいたるまで膨大な物資が投入される。

だから政府が戦闘機、爆撃機を拒否すると言明したから〝基地でない〟などというのは児戯にも等しい。

本年三月九日から二十五日まで米本土と韓国の間で沖縄を中継基地に展開された〝フォーカス・レチナ〟作戦やそれに先立つ〝クイック・リリース〟〝ブルラン〟作戦などの軍事演習は、臨戦即時対応大空輸作戦として展開されており、新空港も有時駐留輸送基地として、米＝日帝主義の侵略基地として重要な意義を持たされているのである。

第二は、ブルー一四など米軍侵略空域を最大限優先させて空港の位置を決定したこと。

第三は、米軍機発着を公然と認めていること。これらのことを彼らははっきりと次のように語っているのである。

「首都圏の上空はいくつかの既設飛行場によってすでに相当部分を占有されている。特に首都圏上空の西部一帯は、入間川、横田、立川、厚木の各軍用飛行場群によって完全に占有されているので、現時点では考慮の余地はない。」（航空審議会の答申、三八・一二・一二）

「羽田を使用する米軍チャー機は総合的に使われている。この程度なら日米行政によって認めざるを得ない。」（中曽根運輸大臣、四三年三月国会答弁）

「日米協定上、米軍側の使用申し入れがあれば断わることはできない」（原田運輸大臣答弁、四四年二月二十八日）

羽田米軍チャーター機数の増大をとげ、東南アジアにおける航空網の拡大を行ない、国際空港の要衝としての地位を築くこと。」（四三年度）

現在、羽田空港を利用する国際線の発着回数は、四三年度で二、九七七機でそのうち日本航空の占める割合は三一・一二%、外国会社の占める割合は六八・八%となっている。

そして、近年来その利用率は、二五～三〇%の伸び率を示しており、国際的競争も激化をきわめている。「わが国の航空交通もこの十年間にその輸送実績は一〇倍以上となっている」にもかかわらず、世界航空網に占める割合は三%強（六八年）にすぎない。

そのため、国際競争に勝利せんとする独占は〝のどから手が出る程〟このような空港がほしいのである。前述「長期計画」では、東南アジア・インド・アフリカへの進出を特に重要な契機として掲げているが、この地域こそ前章でみたように、日本独占資本が、帝国主義的進出を強めている地域であることは、三里塚空港や大阪空港（淡路島）が単に航空独占だけなく、独占総意の要請に基づくものであることがわかる。

羽田空港の米軍チャーター機数

1964年	583機
1965〃	840〃
1966〃	1369〃
1967〃	2226〃
1968〃	2600〃

2 日本の帝国主義的再編過程における体制整備

この面については、二つの側面が考えられる。

イ　航空独占の超大型時代への対応策

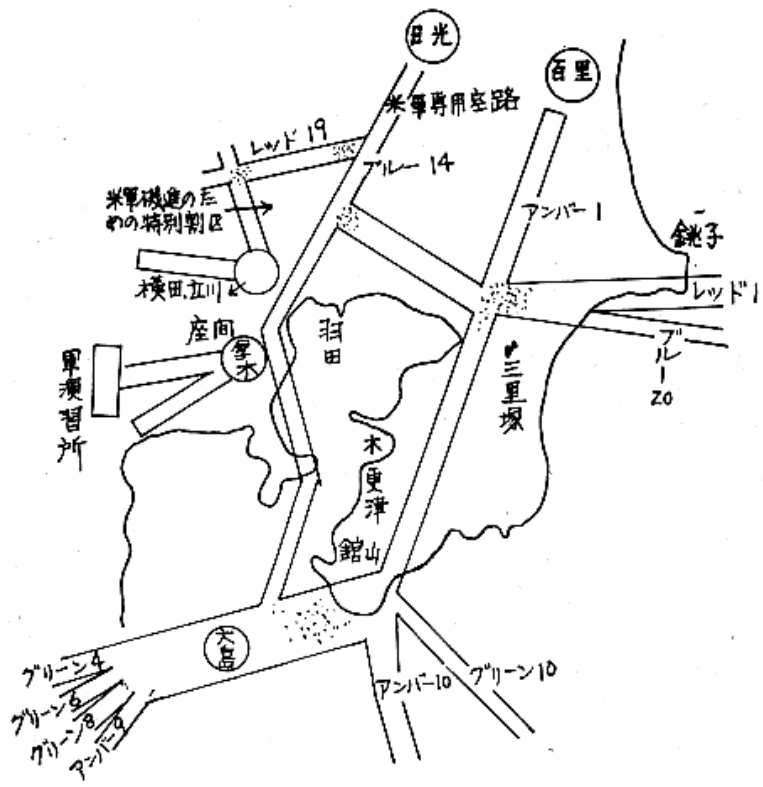
ロ　ドル＝ポンド（＝フラン）危機に示される金融恐慌と過剰生産恐慌に対応する日本独占の対応策

この点について運輸省航空局の「航空の長期計画」は次のように述べている。

「国際航空網に占める日本の領域は三%弱で、イタリア、西ドイツにも至らず、このことが日本の信用にとって苦しい障害になっている。それゆえ今後の航空政策は、超音速旅客機（SST）時代にそなえること、特に六六年度にあっては、東南アジア便が六〇便でもあったものを、五年計画で一六〇便に拡大すること、そしてインド、アフリカ諸国へと進出

SST

SSTは supersonic Transporter の略語で日本では、超音速旅客機と訳されている。現在計画中または製造中のものは、イギリスとフランスが共同開発中のコンコルド、アメリカのボーイング二七〇七およびソ連のツポレフTU一四四の三種である。これらはいずれも音速の二・二～二・七倍という速度で、高度一八～二五キロ㍍を巡行し、航続距離は六、四〇〇～六、五〇〇キロ㍍という性能である。SSTが新しい航空時代を画すといわれるのは、気象変化の少ない成層圏を飛行し、ジェットエンジンの効率が上り、経済性が良いことによる。エアバス、ジャンボと呼ばれる機種は三〇〇～五〇〇の搭乗者をつめるが、マッハ〇・八位の速度しか出ないのに較べSSTは二〇〇～二三〇の座席数



首都をめぐる空の侵略空域

職場からの通信

佐藤首相の訪米に抗議し、安保廃棄と沖縄の即時全面無条件返還を求める一一・一三の統一ストは、交通関係公共企業体、民間労組が一体となった闘いとして全国的にくりひろげられました。長崎においても、スト権のない県庁・市役組などがストライキに立ち上り、長船からも数十名の仲間が、徹夜のピケに参加して闘いへの連帯を示しました。金属連や反戦青年委員会の若者たちは、権力のあらゆる弾圧と、マスコミのデマ宣伝に屈することなく、自らの死を屈して闘いを続けています。

沖縄現場では、全県民抗議ストが最大規模で行われ首相訪米を激しく非難しました。闘いは更に海を越えた米国でも、次第に熱気を高め、司法当局は「情勢は極めて深刻」として万余の州兵を動員するありさまです。

このような情勢の中で、長船分会での内部でも、この闘いに組合として、実力行使で応える体勢を追求していくべきであるということが提起されましたが、残念ながら昼休みの集会にとどまり、各地区、職場で抗議と討論の集会が開催されました。

自主的なストライキ行動として

しかし私たちは、組合の闘いを更に高め、全国、全世界の反戦平和のために闘う同志たちと呼応する道を追求する中で、自主的に一一・一三行動を起すことを決め、各人の自発的意志で、終日生産を放棄し、集会をもつことを身近かな仲間に呼びかけてきました。集会には、休暇を出してきた人、休暇があっても、「本質はストだから」と欠勤してきた人、徹夜明けの参加では闘いにならぬとして、あえて徹夜を断った上で集会にきた人、職制の欠勤不許可の申出に「とにかくおれはストライキだ」と宣言してきた人等々、各人が各様の「判断」と「手続」で結集、集会と市内デモをかちとりました。そこには「組織の決定」という名分ではなく、一人ひとりが自らの決断で、その人なりの状況をのりこえるいくらかの勇気と決意が必要でした。

分会・職工組合員ともに含むこの集会は、「スト権のない組合員でさえ実力行使に立ち上っている中で、スト権を確保しているわれわれこそ、闘いの先頭に立つ義務があること、また、この集会のような一人ひとりの主体的な意志と決断による行動こそが第一組合を強化し第二組合をもゆり動かしてゆくものである」ことを確認し合いました。

松下勉（化研）
荒川澄（購買）
議長団

11・31自主抗議集会からの訴え

労働運動に新らたなイブキを

今回の集会は、ささやかな第一歩にすぎませんが、今後も、一労働者として、おかれた立場で精一杯たたかうとはどういうことかを、組織や機関の決定によりかかるのではなく、自らの主体的責任と決断で追求していきたいと決意しています。それこそが、御用路線の攻撃にさらされている日本の労働運動に新らしいいぶきをふきこむものだからです。表面華やかな今日の「繁栄」の陰の中で反戦平和、人間復権の希求の行動へ自からの意志と決意で立ち上り、新らたな地平をきりひらくため共に立ちあろうではありません。一一・一三国会抗議行動参加者一同

佐藤首相訪米に抗議し、安保廃棄と沖縄の即時全面無条件返還を求めるゼネストに突入しよう！

佐藤訪米阻止！一一・一三ゼネストを闘いぬこう！

一一・一三国会抗議行動に結集しよう！

一一・一三羽田闘争に総決起しよう！

一一・一三三里塚現地闘争に結集しよう！

一一・一三全国統一行動を闘いぬこう！

年入手の予定。

さて、第二の側面について考察してみたい。金融危機から、過剰生産的恐慌の様相を色濃く見せている日本独占の対応策として、人民収奪、海外侵略、弾圧体制整備といった彼らの基本政策からみた空港問題はどう位置付けられるかという点である。

国家独占資本主義の現段階で、彼らは資源危機を避けるために、①軍事戦略産業への移行（四次防五兆）国家が確実に買いつける）②大規模な土木建築事業（非生産部門）を起す。

後者についてみるならば、「高度経済成長政策」の第一段階は、重工業・化学・電力などの生産手段生産部門と国際競争に耐え得る耐久消費財などに力点が置かれたが、現在は第二段階として、運輸（道路・鉄道・港湾・航空）、通信部門など非生産部門に力点がおかれた「合理化」が進行している。

新空港関係の国家予算が約三、〇〇〇億円、関連事業関係の予算案によれば約一、九六九億円である。そして空港をめぐって動くお金は何と七～八兆円と推定されている。そして、関東一円から調達する建設資材（骨石、砂、砂利、セメント）などの合計は二千二百六万トンに達するという。

これが何をもたらすか？我々はしっかり眼を開いてみなければならない。

3 廃墟の上に空港を

地図をみていただきたい。（43号掲載）独占資本に収奪される北総の労働力・水・土地の概略である。三里塚から北総中部一帯を廃墟にし、都島と京葉をつなぐという独占の構想を示したものである。

イ　上水の問題

我々はさきに、労働力の移動即ち農民切り捨てについてはその概略をみてきたが、その集中的な表現のひとつである「水」の問題について問題の提起をしたい。

一昨年及び昨年夏の二回にわたって利根川水域で塩害による農業用水の枯渇という重大な問題が発生している。それは利根川の川口より逆のぼって佐原市、また神崎からさらに上流までの流域に及んでいる。

何故にこのような事が起ったのか？工業用水やその他都市用水として利根川の水が収奪され、水圧が下ったため大量に海水が逆流してきてこのような塩害が起ったのである。

このことは反対同盟発行のパンフレットからひろってみると「本年の如き日照の場合、利根川の水量は平均毎秒九十トンから六十トンと三十トンも減り、海水が逆流したため、大利根用水路は五月二十三日、揚水機をとめるはめになった。

印旛沼の水位も一・五メートルを割り、翌日二十四日、日量十二万トン流していた五井、姉ケ崎地区各社への工業用水もストップ又日量十四万トン流していた川鉄への工業用水も日量七万トンに減らした。一方、両総用水からの水量も減り、天水にたよっている地域は全く干上ってしまった。」

既に、利根川水域と印旛沼の水はこのような状況にあり、県内の中小河川も南北両工業地帯へ奪われており、空港用水については、公団の発行した「航空新時代と新空港」という総合的パンフレットの中でも触れることができない、あるいは触れることを回避せざるをえない状況になっている。そこにはただ次のように記されているだけである。「空港の必要とする上水については、現在検討されている県営水道事業から公団が一括受水を行なうことを考えている」と。

彼らは、触れることができないはずである県の計画では、農業用水として、「東部用水などを作る」という形で隠されており、〝実は農業用水ではない〟ことがわかれば大問題となるからである。

三〇〇億もの予算を使い、一戸の農家負担額は一〇アール（一反）当りで約三万四千円にもなり税金から地元負担分で収奪される分を加算すれば六万円にもなる農業用水がそっくり空港にとられてしまうのである。

ロ　下水の問題

さらに排水として、根古川、取香川、高谷川、栗山川などに流される汚水には、メッキ排水・機体洗浄排水などの油や窒素分や酸などが含まれこれまた大問題である。

二千分の一、四千分の一という非常にゆるい勾配の河川を使って、排水の毎秒一四五立米の川を流すのに川底を掘下げることはできず、海岸線で巨大な排水機を使ったとしても巨大な予算が必要であり、結局川巾を八〇メートルから一二〇メートルにせざるを得ない。その川を、こうした汚水がノロノロと流れてゆくのである。付近一帯の農業と生活はどうなるかは推して知るべしである。

11・13闘争

最大規模の政治スト

地公労が一時間半を貫徹

十三日佐藤訪米抗議、沖縄の即時無条件全面返還、安保廃棄とともに人勧の完全実施、一時金・反合要求獲得などの要求をかかげて、総評傘下の労働組合は、沖縄の労働組合と呼応し全国で一せいに行動に立上った。総評の発表によると、この日ストライキと転場集会を実施したのは官公労と民間あわせて六十七単産に及び、五十四単産が実力行使をおこなった。

七十年安保闘争で労働組合がはなったはじめての「政治スト」は、経済要求をからめており、早朝ストのため社会的影響が少なかったにもかかわらず、六十年安保の6・4ストを上廻る、戦後最大規模の闘いとなった。

この闘争で注目されていた日教組、自治労、都市交、全水道などの地公労は、十一日に政府が人勧六月実施を決定し昨年より前進したにもかかわらず、全体が結束して一時間半のストをうった。

大阪集会に一万結集

糟谷君殺害事件を報告

大阪では午前十一時から扇町公園でおこなわれた安保大阪府民共闘主催の「佐藤訪米抗議、安保廃棄・沖縄奪還、11・16統一行動大阪大会」には、約一万人の労働者が参加し、集会後中郵までデモをおこなった。この集会では樺島弁護士が糟谷君殺害事件について報告し、そのなかで二つの頭の傷跡が並行して走っていることは、警官が糟谷君を抵抗できないようにおさえつけておいてなぐりつけたことを示すものであること、脳内出血の四十グラムという量は決して致命的なものでなく、早期に適切な治療が施されれば救える可能性があったことを強調し、このような官憲の犯罪を暗にほうむらせないために、協力をよびかけた。

全ての階層が結集

淡路町に関西国際空港反対同盟(準)

淡路島の街角には空港反対の看板が各所に立っている

さる十一月十五日、兵庫県淡路町で「淡路国際空港淡路町反対期成同盟準備会」が発足し、年内に同盟結成をめざして活動を開始した。このことは淡路の国際空港反対運動のあらたな高揚を示すものである。

十五日夜淡路島西之町公会堂で岩見淡路交通労組副委員長、神田忠明氏、永井キリスト教会牧師の三人の呼びかけでおこなわれた「淡路空港問題懇談会」は、淡路町に住む労働者、農民、漁民、医師、牧師、主婦、高校生、中学生のほか、北淡町の反対同盟員、明石、大阪、京都の労働者、学生など、のべ二百名ちかくが参加するという大きな集会となった。

この集会には空港促進期成同盟の署名をだまされてとられたという人も参加して、空港を作ることがはたして住民の利益になるのかどうか活発な論議がおこなわれた。その後、出席者全員の意志を確認したところ、全員反対であったため、その場で反対運動をすすめていく組織を作ることを決定した。準備会の世話人として、岩見、永井氏ら九人が選ばれた。

この日の集会はいろいろな点から従来の反対運動からの前進を示すものであった。まず集会の出席者がいままでになく多数であったことと同時に、各階層をふくんでいたことがあげられよう。さらにこの種の集会ではいつも公害、補償等の問題で話がおわりになるところを、中学生が空港の軍事使用の問題をきりだし、これを契機にして反戦・平和の問題が討論になったこと。北淡町の反対同盟や津名町の反対協議会が、町ぐるみ部落ぐるみでつくられ部落組織である既成の行政組織をそのまま反対運動の機関につかっているのに対して、淡路町の準備会が住民の自発的な自主的な意志を土台にして作られていることなどである。

昨年の十一月十三日に北淡町育波の住民約一千二百人がプラカードとムシロ旗をもって海陸両方から町役場へデモをかけたのを契機に始まった反対運動は、七十年安保闘争の大きな高まりのなかで、新らたな展開をとげようとしている。

沖縄闘争はこれから

池田氏(デイゴの会)語る

デイゴの会「大阪沖縄連帯の会」の池田新氏は、今回の「日米共同声明」に抗議して次のように語った。

共同声明の文句は実にあいまいだし、日本政府の説明とアメリカ政府の説明がちがっている。国民に対して奥歯に物のはさまったようなことをいう佐藤首相の態度は実に不愉快だ。国民の前に卒直に語れないようなものは、日本の代表ではない。

佐藤・ニクソン共同声明は、アジア安保・核安保の幕明けを宣言したものだ。佐藤は日本の軍備を拡充して、アメリカと一緒になってアジア地域に侵略活動をくりひろげることをあきらかにした。中国をはじめとするアジア各国の人びとの日本に対する評価はますます悪くなるし、警戒心をますますつよめることになろう。

沖縄復帰協の喜屋武会長や仲曽根事務局長は「共同声明によってわれわれいだいていた危惧ははれていないし、沖縄の本土化ではなく、本土の沖縄化がすすめられようとしている」と、いっていたが、まさにそのとおりではないか。

自民党がいうとおりであればこの会はもう不用になり解散祝いをしなければならないのだが、共同声明によって沖縄問題は決して解決しない。ただわれわれのねばりがよい運動だけが解決するということをはっきりさせたにすぎない。

われわれは沖縄の人びとの本当に考えていること、心の底にあることを、今後も本土の人たちにねばりづよく訴えつづけていきたい。

投書

16阻止闘争に参加して

寺内実

十五日夜、どん行の汽車にゆられて東京駅についた。いたるところに私服の眼を感じる。俺をつけてる奴がいる。人ごみにまぎれて何とかまいた。急に緊張感がからだの中を走る。もう戦闘は始まっているのだ。

汽車のなかで今回の東京行きについて自分の考えをたしかめようとしたが、はっきりした形にならないうちに駅についてしまった。

今年の春高校をでて浪人ちゅうの僕は10・10、10・21、11・13の大阪のデモに参加した。「機動隊粉砕」「北大阪制圧」を叫びながら、結果は実にみじめだった。扇町にあれだけ沢山の人たちをあつめながら、ほとんど何もできなかった。僕はこれらの闘いのなかで、大衆の離反を感じていたし、自分のやっていることはねあがりではないのか、と自問したこともあった。しかし、一方佐藤は十一月十七日にアメリカにいきニクソンと会談して、七十年代の日本の政治の方向を決定しようとしている。これに対して、新左翼各党派、全共闘や反戦は佐藤訪米を実力で阻止することを目標に七十年決戦、首都制圧を呼びかけている。僕はこれが本当にできるのか疑問を感じつつも、いまのわれわれの運動のどんづまりが、東京へいったら開けるのではないかという期待があった。

東京の友人をたよりA大全共闘の隊列に入って参加することになった。地下鉄にのるときと降るとき、つづけて身体検査させられた。警察の双らはポケットのなかにいちいち手まで入れやがった。

東京駅でみんながくるまですわりこんでいた。続々とあつまってくる。品川駅についたらさらにふくれていた。何人だか数えることなくんかできない。これは何かやれるんじゃないかという気がする。

蒲田にいこうとして乗ったら、電車はとまって動かない。どうやらとめられたらしい。品川駅から蒲田へむかって歩きはじめる。品川警察署前で阻止線をはっている。われわれがついた時はMLが襲撃したあとだった。警察はわれわれをMLの後続部隊とみていたようだ。前後からわれわれ部隊は機動隊のはさみうちをくってしまった。機動隊がうしろかくるのをまっ先にみつけた最後尾の部分は、先頭に連絡しないで逃げたため、先頭が阻止線とぶっかったとき、大混乱をおこしてしまった。

旗と指揮者と隊列はこの一撃でばらばらになった。組織性がなく実にだらしがない。

あとで宿舎にかえってみんなと話合ってわかったことが、この闘争の敗北は最初からわかっていたから、それをみとどけようというつもりで参加した人が多かったということだった。

はぐれた部隊が集った。僕が若くて威勢がいいというので旗持することになった。それからは京浜蒲田でやっているというので、そこにいったら機動隊と自警団だけ。警察の車両だけでもおびただしい数だ。自警団のひどさは新聞や週刊紙のとおりだ。このとき僕はもう何もできない自分がわかったし、敗北感を感じた。京浜国道でやっているというのでそこにいったら僕らのような連中ばかりだし、新宿でやっているというので新宿へもいった。組織された部隊を求めて東京のなかをうろうろしたが、もうどこにもいなかった。

明日は素手で機動隊につっこみパクられてやろうと思いつめ、日和見ったという負い目を感じながら僕はA大全共闘の宿舎へかえった。先にかいた十六日の闘争の位置づけについて話をきいたとき、僕の日和見ったという罪悪感は、自分の心のなかからきえていた。しかし何か割切れないものがいっぱいあって、酒をガブのみして寝てしまった。

僕はいままでやってきたことがみんなまちがっていたとは決して思わない。しかしこれからも運動をつづけていくには、勉強しなければならないことがものすごく沢山あることを感じた。これからマルクスやレーニンの本をばりばりよんで勉強するんだ。

(一面からつづき)

これは徹底的なゴマカシである。彼のハラはとうにきまっている。ベトナム反戦の闘いを徹底的につよめ南ベトナム解放闘争、アメリカ反戦運動と連帯し、ニクソン＝佐藤のこのごまかしを暴露することは、今後の沖縄闘争で極めて重要になっている。

米・日帝共同支配の牲格

第二次大戦後植民地主義の崩壊によって存立の基盤をおびやかされた帝国主義、とくにアメリカ帝国主義は、蓄積したドルを新興国にばらまき、新植民地主義の再建をはかった。しかし新しいよそおいをこらした植民地制度の再建は、南ベトナム民族解放戦線の英雄的な闘争によって危機に立った。東南アジアからイギリス軍は撤退せざるをえない。東南アジアの帝国主義的特権は、風前のともしびに立っている。

米帝国主義は漠大な過剰資本をヨーロッパに投資してきたが、大略ヨーロッパ市場を席巻した彼らは現在日本に資本自由化をせまっている。日本の独占資本はいまアメリカ大独占体の多国籍企業と複雑な関係を結びながら、太洋洲、東南アジアに進出している。(本紙三十九号「ベトナムと環太平洋戦略」)日本帝国主義は、危機に瀕する新植民地主義支配を右から支え、その地域に日米共同の新植民地主義支配をうちたてようとしている。現在日本帝国主義にとってアメリカ帝国主義のベトナムからの後退を喜ぶ余裕はさらさらない。

佐藤の誇る「日米新時代」とはこのように、人民の反帝闘争によってぼろぼろに破られたほころびをつぐためのものであり、ついでもついでもほころびはひろがるばかりである。

いくら困難があろうとも、たとえ第二次大戦の失敗の経験があろうとも、アメリカ帝国主義の下に従属的な地位にあまんじようとも、尨大な生産設備をかかえた日本帝国主義は、最大限の利潤をもとめて、この地域に進出せざるをえない。

日本帝国主義はその地域のカイライ政権をささえ、新植地主義支配をうちたてるためには、年間最低数十億ドルの投資を覚悟しなければならない。この負担が一切日本の労働者階級をはじめ勤労人民とアジア人民の肩にかかってくるのである。労働者階級をはじめとする人民に対する搾取と抑圧の強化、合理化、民主的権利の制限などの攻撃が、さらに強化されることはあきらかである。

支配階級の反動化と弱体化

世界帝国主義諸国がかかえている、経済成長の鈍化、通貨の不安定、などの要因、とくにアメリカ経済の鈍化傾向の日本経済に与える影響や、物価の大巾な高騰、インフレ傾向と、経済成長策とのジレンマ。など、七〇年代の日本経済に暗いカゲを投げている。一方公害など社会的不安の絶えまない増大、自民党勢力の退潮、多党化による安定支配勢力の後退など経済的危機と政治危機の要素はふんだんに存在し成長している。支配階級は最大の努力をはらって経済的危機と政治危機が同時にケン在化することを防ごうとしているのであるが、そのことに対する見通しと自信は彼らには全然ない。

八幡製鉄ではすでに昨年比三二%アップの年末一時金解答を出したが、これなどは懐柔策の典形である。この傾向はすでにとられてきたし、しばらくはつづけられるであろう。

ボーナに成長した生産設備、それの稼動開始、消費ブームを強制して、ふくらました生活様式の浸透、その状態における経済不況は過去に現われた現象よりも一層するどい階級対立を生みだすであろう。又相次ぐ事故、公害、有害食品、住宅難、など反人民反階的政策の総決算が今なされつつある。これらがひとつに重なることは、反動支配勢力の命取りである。

自民党政府はこれらの人民の不満が安保粉砕闘争とかさなり、同時に一点にむけて集中するのを防ぐため、拡散する政策をとっている。この面で労働者階級をはじめとする勤労人民と、自民党政府との攻防戦は極めて重要な意義を持っている。

有利な情勢下での闘い

反動諸勢力は、沖縄返還を自画自賛し、それをもって十二月国会解散、総選挙を自民党に有利にすすめ、安定政治勢力を保持し、余勢をかって、懸案となっている反人民的諸施策を強行し、三月の万国博、春闘を乗り切って安保条条約期限切れの六月には国会を空にしておきたい算段である。この思惑は、「沖縄」「安保」を中心とするきびしい階級的政治決戦の中で、とりあえず六月までの段階における、彼らのきわめて切実な願望である。

転場では日々合理化の強いしめつけに対し自然発生的にも闘いが起っている。それは組合の御用化ともあいまって明確な反体制勢力として定着はしていないが、着実に浸透している。なかでも青年労働者は抑圧の中でも〝生きがいのある生活とは〟から〝人生観を変える〟方向えとすばらしい前進をはじめている。

民同・日共の運動をのりこえ、本当に戦闘的な労働運動を再建しなければならないと自覚した労働者は、自主的に反戦青年委員会、労働運動研究会などのグループをつくり、みずからすすんで困難な条件のなかにとびこんでいる。この隊列はあらゆる弾圧、「良識」づらをした非難、中傷にかかわらず発展するであろう。彼らは自らを労働者階級の最左翼部隊として位置づけ運動を展開しようとしているが、この政治的役割を現実の力にするために、労働者階級をはじめとするすべての人民の闘争の政治的打撃の方向を明確にするとともに、すすんだ部分も、中間の部分も、おくれた部分も大多数をひきいて運動を展開しようとしている。

七〇年春闘は「日米共同声明」に表わされた支配権力の意図をみぬくことによって、その闘いは大きな質的転換をかちとるであろう。そして彼らはすべての分野で全人民が自らの要求をひっさげて権力に立向う、その中核となり、指導勢力となる力量をそなえる方向に、既成左翼の害毒をきっぱりたちきって前進するだろう。

現代帝国主義の構造と経済危機の形態

一、はじめに

〈1〉　一九五八年の〈ドル危機〉以来、内政していたIMF国際通貨体制の危機は、67年の末から最近までの丸二年間に一挙に爆発し、ポンド切下げ（67年11月）→ゴールド・ラッシュ（67～68年）→金プール制の崩壊＝金二重価格措置（86年3月）→フラン切下げと打続き、それに象徴される世界資本主義体制の動揺として安まることがなかった。しかし、このような繰りにも激烈な度重なるIMF平価の調整とSDR（IMFの特別引出権）の創設によって、IMF国際通貨体制はようやく〈小康〉を得たかの様相を呈している。だが、IMF国際通貨体制の背骨を侵している〈ドル危機〉の抜本的な解消が望めない限り、〈小康〉はあくまで〈小康〉にすぎない。

さらに、このような経済危機と西欧諸国で打続いた山猫ストやゼネストが誘発した一連のセンセーショナルな事件の連続は、現代帝国主義の基本的な構造と、現代帝国主義における経済危機の形態と政治危機との相互関係の緊密性をよく反映している。したがって、第一に、現代帝国主義の基本的な構造を古典的資本主義あるいは古典的（レーニン段階の）帝国主義との対比において論じ、第二に、西欧諸国において最も顕著にみられる現代帝国主義における経済危機の形態と政治危機の新しい位相での緊密な相互関連を明らかにしよう。

二、現代帝国主義の構造

〈2〉　資本主義の発展は、単に量的な発展のみではなく、質的な発展、いわば構造的な変化をもたらす。したがって、構造的な形態変化を規定する指標を〈支配的資本形態〉と、それに対応する〈資本蓄積形態〉に求めることによって、資本主義の発展段階は、つぎの三段階に区別される。

（1）重商主義段階（資本主義が最も典型的に自生的に発展した英国に即していえば15世紀末～19世紀初頭）支配的資本は産業資本で、資本蓄積形態は平均利潤の集積。

（2）自由主義段階（同様に19世紀初頭～19世紀末）支配的資本は産業資本で、資本蓄積形態は平均利潤の集積。

（3）帝国主義段階（世界史的には19世紀末～現代）支配的資本は独占資本で資本蓄積形態は産業独占資本と銀行独占資本との癒着した金融資本関係による集中・集積。

〈3〉　ところが、帝国主義段階といっても、それは、19世紀末以来すでに約一世紀に及ぼうとしている。その間、〈支配的資本形態〉としての独占資本の拡大もさることながら、〈金融資本関係〉による〈資本蓄積形態〉には重大な構造的変化がみられる。それに即して帝国主義段階をさらにつぎの三小段階に区別される。

（一）古典的（レーニン段階の）帝国主義（一八七〇年代の崩壊期～第一次世界帝国主義戦争）

（二）相対的安定期（世界資本主義の中心が移った米国に即して第一次大戦後～一九二九年以後の世界大恐慌期）

（三）国家独占資本主義期（一九三〇年代の金本位制の崩壊～現代）

〈4〉　帝国主義段階の〈支配的資本形態〉たる独占資本は、なによりも信用制度としての株式会社制度を外被とする。というのは、独占資本の形成は、一方では資本循環過程で必然的に生じる遊休貨幣資本や浸蝕中小資本の社会的遊休貨幣資本の金融市場での形成・累積と、他方では大規模生産の要請に促迫された固定資本の巨大化に伴なう、長期巨額の所要前貸資本の要請と相まって、株式会社形態によってはじめて実現するからである。

そして、古典的帝国主義期には、〈金融資本関係〉は、後進国ドイツを典型として、産業独占資本の創業・拡大資本の調達面で、銀行独占資本とゆ着することによって現われた。すなわち、銀行は、産業企業の発行株式を額面で引受けることによって、産業企業に資本をもたらす。産業企業では、配当するに応じて上昇した株式を、銀行は一般投資家に売却して、創業者利得（＝株式時価マイナス株式額面）を獲得する。さらに、銀行は、株式投資＝所有をテコにして、産業企業の経営権に介入し、金融寡頭制を成立させた。

このような〈金融資本関係〉の国内的編成は、農民、中小資本家、労働者、大衆の搾取・収奪を一層強化する。さらに、独占資本の蓄積衝動は、国内の貧困と農業の停滞を犠牲にして、資本輸出を行ない、原料購買と商品販売市場として植民地の収奪を強行する。そのことは、国内に反映して労働者と農民の収奪を強化する形で影響する。こうして、植民地をめぐる国際場裡での独占資本の角逐は、国家の践踏を要請し、ついには帝国主義列強相互の武力衝突から戦争へと必然化した。それが第一次世界帝国主義戦争であった。

〈5〉　第一次大戦後の世界資本主義の基本的構造は、①それ以前には後進国であり、債務国であった米国が、大戦中に自ら戦場にならず世界の兵器工場として蓄積・拡大した資本力と生産力を背景として世界資本主義の中心となり、②同様に日本が台頭し、③ヴェルサイユ条約によって、戦場となって荒廃した西欧諸国間では、英仏両国がドイツに過酷な賠償的収奪を課し、④世界資本主義からロシアが脱出していったことであった。米国を中心とした世界資本主義は、第一次大戦後から一九二九年以後の世界大恐慌まで、相対的安定期であった。

米国は、国内的には、住宅、自動車、電気製品などの耐久消費財を中心にブームを経験した。国際的には、米国は過剰資本を過酷な暗黙に苦しむドイツに融通し、ドイツはそれで英仏両国に賠償を支払い、英仏両国はそれで米国の過剰商品を復興需要として買付ける国際的な資金循環機構が形成された。

特に米国では、いわゆる自己金融があらわれ、〈金融資本関係〉は、新たな位相をもちはじめた。すなわち、産業独占資本の過剰商品と銀行独占資本の過剰資本とは、耐久消費財を中心とした消費者信用の媒介によって、販路と利殖機会を得る場面で、一九二〇年代の〈金融資本関係〉の位相は成立した。

しかし、慢性的な過剰商品と過剰資本の圧力は、消費者信用で完全に解消されることはなく、米国ではついに一九二九年の株式大恐慌として爆発し、それを震源として、前述の国際的資金循環機構の破綻に媒介されて、連続的に世界大恐慌へと波及した。

〈6〉　その結果、各国とも30年代の初頭には全面的に金本位制を停止した。すなわち、金本位制の崩壊は、国内的には中央銀行が銀行券の金と換制を停止し、専ら不換銀行券を発行する管理通貨制度への移行と、国際的には各帝国主義列強が金の輸出入を禁止し、自国の勢力の及ぶ経済ブロックを形成し、その圏内で自国通貨を用いて貿易と決済を行なう体制への移行とを意味した。こうして、30年代から第二次世界帝国主義戦争までの世界資本主義の基本的構造は形成された。

ところが、当面すべきは、30年代以来の恐慌は、過剰資本と過剰商品の価値の破壊から温かんすく、西欧諸国の復興需要に支えられて、そのまま米国の過剰商品の買付けに向い、安んじて米国に還流した。

こうして、ドルを基軸通貨とするIMF国際通貨体制は、経済力において米国の圧倒的な優位と他の諸国の劣位である限り、米国は、出超で貿易収支は黒字を、資金援助で資本収支は赤字を計上し、総合国際収支でバランスすれば一切問題がなかった。

他方、第二次大戦後の各国の国内経済は、西欧諸国で特に顕著なのだが、混合経済と呼ばれるほど企業の国有化・公社化が推進された。そのことは、産業―国家―銀行を三位一体とする〈金融資本関係〉に依拠する国家独占資本主義の強化だった。企業の国有化と無線の米国でさえ、アイゼンハワーを恐怖させた「産軍複合体」という体制が進行している。

〈8〉　ところが一九五八年を転機にして顕在化したドル危機は何を原因とし、どのような過程をへて現実化したのであろうか。その論理を簡単にたどっておこう。

①世界帝国主義諸国間の不均等発展の結果、従来の米国の圧倒的な生産力は、相対的に低下した。すなわち、西ドイツ、フランス、日本などの勃興によって、それらの絶対的な急速な生産力の向上が、米国の相対的地位の低下をもたらしたのである。とはいえ、米国の世界資本主義における優位が崩れたわけではなかった。たとえば、米国の貿易収支は、時として赤字を計上することはあっても、また黒字幅を縮小することはあっても、依然として黒字を維持しているわけである。ところが、米国は、世界資本主義の憲兵として、世界中に軍事基地を張りめぐらしているために、経済的、政治的、軍事的資金援助が膨大な政府支出を構成し、さらに利潤率の低下した米国内から高利潤の外国に民間長期資本が世界企業や複合企業を通じて海外流出するために、資本収支は慢性的に赤字となっている。したがって、米国の総合国際収支は赤字となり、散布されたドルはもはや還流しなくなって、海外に短期ドル債務として蓄積することになった。六〇年代になって、ベトナム戦争が激化するに及んで、その傾向はますます顕著となった。

②米国は、国内的には金本位制を停止し、財政スペンディングを赤字国債によって行なってきたので、インフレが潜在化した。しかし、米国は、国際的にはドルの金だ換を外国の公的機関に対してのみ維持しているが故に、ドルのインフレは致命的であった。米国の物価騰貴は、一ドル＝金三五分の一オンスが決められた一九三四年から一九六五年までに、物価指数で2・2倍であった。この率は、他の諸国に比較すれば、たしかに低いのだが、唯一金との換銀行券であるドルの国であれば、その影響は他の諸国の比ではない。こうして、実質的にドル貨幣の価格標準（一ドル当りの代表金量）は低下した。

③前の二条件（米国の生産力発展の相対的鈍化とインフレの促進）は、貿易の出超幅をせばめる結果となり、ベトナム戦争の激化で増大した政府支出と、EECへの巻返しのための世界企業の進出は、資本収支をますます大幅な赤字としていった。

結局、海外に短期ドル債務が累積することになり、それらが外国公的機関を通じて金だ換請求にむかい、米国から金流出が著しく進んだ。こうして、海外のドルの累積とドルの信用を裏付けていた金保有の減少は、ドルの信用を危惧させ、ますます金はドルに交換されて流出が起るという悪循環に陥っている。これがドル危機の実態である。

〈9〉　ところが、ドルと並んで地域的な補助的基軸通貨の地位にあったポンドは、英国経済の停滞から、ポンドの過大評価が暴露されて、短期資本の好餌となってポンド危機からポンド切下げに追い込まれた。ポンドの弱さもさることながら、ドル危機が抜本的に解消されない限り、IMF国際通貨体制の動揺は避けられない。

したがって、米国世界企業のインフレ気味のドルでフランス産業企業の乗取りに業を煮やしていたド・ゴール前大統領は、入手した外貨準備のドルをほとんど米国に請求して金だ換し、ドルによる米国の支配体制に挑戦した。そのために、フランス経済は、金保有を増加させることはできたが、金融引締を続け、企業の合理化と経済成長を抑える結果となった。その影響が、六十八年の五月革命において、学生の闘争に触発されつつ、実質賃金の上昇率が鈍化したことに端的した青年労働者を中心に、一千万プロレタリアートのゼネストから、ド・ゴール体制を揺り動かす政治危機をもたらした。その政治危機も一旦ド・ゴール体制に包摂されたかにみえたが、ブルジョアジーはゼネストで譲歩した賃上げと損失を取り戻すために、巻返しにかかり、インフレの促進で賃上げを帳消しにし、合理化の攻勢をかけたが、結局、ド・ゴールは国民投票で敗北していった。

現在、西欧諸国は、英国、フランス、西ドイツ、イタリアと主要諸国でほうはいとして山猫スト、ゼネストが展開されている。特に興味あるのは、戦後、福祉国家のイデオロギーで集約されてきたプロレタリアートが、その幻想の暴露された時点で、山猫ストからゼネストを展開している点である。イタリアにおける住宅要求の二千万プロレタリアートのゼネストはその典型である。このようなプロレタリアの攻勢は、必ずブルジョアジーの巻返しに対峙して、一層階級分級を促進し、七十年代の内乱の時代へと移行する。

まず二年間、動揺しつづけたIMF国際通貨体制は、強い通貨の西ドイツ・マルクのIMF平価九・二九%の大幅な切上げによって、ようやく〈小康〉を得た。マルク切上げは、IMF体制の崩壊及び世界資本主義の瓦壊を防ぐ恐怖の団結の結果として行なわれた。

〈10〉　このような一連のIMF平価の再調整は戦後の不均等発展の再調整を意味しているが、現在のIMF体制の危機の危機たるゆえんは、一九三一年に金本位制が崩壊して以来の危機であるが、当時はブロック経済と超大国として米国が存在し、その勢力で統合されたけれども、現在は、むしろ、そのような統合を実現しうる超大国が存在せず、さりとてブロック経済では生産力の処理が不可能な不安定な時期にあることである。

（'68年11月25日）

桂木一郎（大阪市立大学大学院）

（二十日におこなわれた新左翼社第二回学習会から）

三、現代帝国主義の経済危機の形態

〈7〉　ブロック経済がついに第二次世界帝国主義戦争を惹起し、その過程で東欧・アジアに「労働者国家」が成立したことにかんがみ、大戦中から戦後の世界資本主義の協調的貿易・決済機構の模索が開始された。そして、四十四年ブレトン・ウッズ協定によって、現行の国際通貨制度の骨子が確立し、四十七年にIMF体制は確立した。IMF国際通貨体制とは、ドルとポンドを基軸通貨とする金のインフレは致命的であった。米国の物価騰貴は、一ドル＝金三五分の一オンスが決められた一九

連日ビラとマイク　逮捕者解雇撤回を要求

松下電器

10・21国際反戦デーに、東京で逮捕され、釈放後職場に復帰していた岡崎一君は十一月十五日、松下電器（株）によって突然解雇された。岡君は松下電器ラジオ事業部に勤務している組合員で、会社は無断欠勤を理由にしているが、採用以後首切られるまでの六カ月間、欠勤したのは拘留中の四日間だけである。

岡君は連日成労闘争をおこない、出退勤時に門前で仲間に不当解雇撤回の闘いに立上るよう訴えているが、河北反戦青年委員会と電機社研松下支部では、ビラマキやマイク放送でこの闘争を支援している。

ラジオ事業部は今まで政治に無関心な人が多く、ビラを受け取る人が少なかったが、この闘いを契機に職場で討論がおこり、「ゴクローサン」とビラをうけとる人「ヨウ、ガンバレ」と岡君に声をかける人がふえてきている。

年末一時金は三・五カ月にきまったが、従来にない高額に「反戦のおかげや」との声が職場でささやかれている。